

大綱 1 安全・安心
 施策 11 災害対策
実施施策 111 災害発生時の支援体制整備
創生 評価部局： 総務部 関連部局： 消防局

実施施策の目標
 多くの市民が災害に対する自身や家族のリスクを知り、その為の安全確保手段や避難行動等を理解し備えるよう啓発を進める。
 地域団体をはじめ各種団体、事業所において、共助意識を持ち、必要な準備を進める。
 防災関係機関はもとより、地域団体や社会福祉施設等において、防災訓練や啓発事業を通じて、実践的な災害対応力を高める。
 全ての地域団体において、避難行動要支援者に対する基本的な支援体制を構築し、訓練等を通じて対応力を高める。

令和4年度の計画
 近年多発する自然災害において、高齢者・障がい者等要配慮者の救助救援に対する関心が高まっていることから、災害発生時に地域で取り組んでいただく「避難行動要支援者支援制度」を中心に防災意識の高揚を図る。
 具体的には、「マイ避難カード」や「マイ・タイムライン」等を活用して、市民一人ひとりがどの様に事前に備え、災害発生時にどう行動をするのかという減災意識を広げる。その際に、自治会等に加えて防災リーダーや多様な団体・事業所の協力を得る事で、幅広く啓発を進める。
 総合防災訓練や地域での訓練等において、LINE等を活用した一層実践的な内容を計画し、要配慮者や支援者等がリモートで参加する等、多くの市民の関心を高めることで、市民の自助・共助意識を高める。

令和4年度事後評価
 ☆☆☆ 評価の理由
 新型コロナウイルス感染症流行の為、防災訓練及び防災啓発の参加者については、目標に届かなかったものの、南海トラフ大地震の想定や新しい避難レベルの枠組み、マイ・タイムライン、避難所における感染症対策等の新しい概念を取り入れて計画・啓発を行った。
 「避難行動要支援者支援制度」の同意者を目標以上に得て、地域で支援の必要な市民の情報を自治会等と共有する共助の仕組みが進展した。

成果
 防災事務の大綱である「伊丹市地域防災計画」について、検証を行い整合性等を見直すことで災害時の体制を再構築した。
 共助の取組は、「避難行動要支援者支援制度」の同意者が高齢化に伴い増加したことで、自助・共助を進めるための啓発に力を入れるとともに、公助としての資機材の整備や情報機器の維持管理を図った。その上で、市民や防災関係機関の参加を得て総合防災訓練の実施に繋がった。
 新型コロナウイルス感染症対策として、国・県と協調して、感染予防対策の周知を図ると共に、県と協調した自宅療養者に対する物資支援については、年度末まで継続して実施し、支援が必要な方に届けた。

課題
 新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた啓発事業や防災訓練について、地域と共に立て直しを図り、自助・共助の仕組みの涵養を図る必要がある。特に、LINE防災アプリやいたみ防災ネットといった情報伝達の仕組みを広い年齢層に周知し、市民が求める情報提供に努め関心をも高める工夫の必要がある。
 また、共助の仕組みに欠かせない地域団体やNPO、事業所、防災士等との連携を、新型コロナウイルス感染症との共存で進める必要がある。

令和5年度での対策・対応
 防災意識の啓発を目的としたイベントや訓練、並びに出前講座では、地域団体や防災士等と連携した取組を行う。『マイ避難カード』をはじめとする市民の自助につながる啓発活動等の減災対策への取組みを継続して進める。
 防災情報等の提供活動として、いたみ防災ネットやLINE防災アプリ、並びにFMいたみ等の広報媒体を活用し、平時から防災意識が向上するよう取り組む。

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				- R元	R3	R4	R5	R6	
成果指標	① 避難行動要支援者支援制度同意者数(人)	↑	避難行動要支援者支援制度対象者のうち、個人情報の平時からの自治会等への提供について、同意した者	目標	3,800	3,850	3,900	4,000	
				実績	3,786	4,402	4,417		
	② 災害協定等協力団体・事業所数	↑	協定締結やいたみ災害サポート登録を行った事業所・団体の累積数	目標	125	130	135	140	
				実績	119	122	127		
	③ 防災訓練等参加者数(人)	↑	総合防災訓練、水防訓練等何らかの防災訓練参加者の合計人数(総合防災訓練は隔年実施)	目標	2,000	1,600	2,200	1,600	
				実績	2,212	1,080	1,556		
	④ 防災啓発事業参加人数(人)	↑	市民講習会、地域説明会、出前講座、防災イベント参加者、防災啓発コーナーの来場者等防災啓発事業参加者の合計人数	目標	4,100	4,200	4,300	4,400	
				実績	5,015	788	1,242		
	⑤ 防災リーダー登録者数(人)	↑	伊丹市防災士名簿登録者数	目標	130	140	150	160	
				実績	106	132	148		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目	担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費		
111010	危機管理施策推進事業		34	8,397	40	11,019	09 01 05	危機管理室
111020	災害見舞金支給事業		340	5,458	150	11,019	03 06 01	警防課/危機管理室
111030	災害時協定・サポート登録制度活用事業		0	2,939	0	1,271	09 01 05	危機管理室
111040	災害時協力井戸事業		0	2,519	0	0	09 01 05	危機管理室
111050	要配慮者支援事業		1,326	5,878	953	3,814	09 01 05	危機管理室
111070	防災活動支援事業	○	0	69,275	0	72,894	09 01 05	予防課

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	R3(千円)		R4(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
111080	防災訓練事業	○	64	6,718	1,288	9,324	09	01	05	危機管理室/警防課
111093	防災啓発事業		2,870	5,038	2,985	4,662	09	01	05	危機管理室
111100	新型コロナ自宅療養者物資支援事業	○	32,102	4,618	46,765	3,390	09	01	05	危機管理室

事業費合計(千円)	R3	R4
		36,736

大綱 1 安全・安心
 施策 11 災害対策
実施施策 112 災害に対応できる基盤整備
 評価部局： 総務部 関連部局： 総合政策部/教育総務部

実施施策の目標	災害発生時における市民の安全を確保するため、応急対策や市の業務の継続を可能にする基盤整備をめざす。また、防災倉庫や避難所における食糧や生活必需品を備蓄し、災害時に備えるとともに、情報共有体制の適切な維持管理や効果的な媒体を活用するなど、情報伝達体制の一層の構築を図り、円滑な避難行動につなげる。		
令和4年度の計画	いたみ防災ネット及びLINE防災アプリについて啓発を進めることで、登録者の増加を図り、もって緊急時に必要な救助救援情報が市民に迅速に行き渡る体制を整える。 自然災害が頻発し、更に新型コロナウイルスをはじめとする感染症流行下の複合災害への懸念が高まる中、備蓄物資の適切な管理・補充はもちろんのこと、避難環境の一層の向上を念頭に、有利な財源を活かしながら、より便利で合理的な設備・品目の整備について検討を進める。 また、情報伝達体制や避難所管理等について、職員の対応能力を向上させる為に実践的な研修に注力する。		
令和4年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	避難所環境の充実を目指して、避難所学校体育館等の空調整備基本方針を策定し、令和5年度の整備に繋げた。 いたみ防災ネット及びLINE防災アプリの登録者は36,300人に達し、緊急時に必要な救助救援情報がより一層、広く迅速に行き渡る体制を整えた。 また、市民の声を参考に、液体ミルクの食料備蓄を開始する等、備蓄体制の強化が図れた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所指定の学校体育館等空調設備に係る政策検討会議を設置し、避難所学校体育館等の空調整備基本方針を策定した。 ・いたみ防災ネット及びLINE防災アプリの登録者数が36,300人に達した。 ・地域防災計画に基づき適切に食料等の備蓄管理を行うと共に、市民の声を参考に、粉ミルクの備蓄数の内50人×3日分を液体ミルクの備蓄に変更した。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所への空調整備についてモデル校1箇所の整備を進めると共に、引き続き調査検討を進める。 ・いたみ防災ネット及びLINE防災アプリの登録者数を増やすため、一層の取り組みを検討する必要がある。 ・国の南海トラフ大地震に対する被害想定を改正を注視し、また市民ニーズを収集しながら必要な資機材整備の検討を進める必要がある。 		
令和5年度での対策・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所となる学校体育館の環境改善を図るため、発災時でも3日間の自立運転が可能な「空調設備」の環境をモデル事業として1校の整備を行う。 ・防災訓練や出前講座等の市民との防災啓発の場を活用し、いたみ防災ネット及びLINE防災アプリの使用方法や利用内容を丁寧に説明することで、登録者数を増やしていく。 ・国や県の動きを注視しながら、SDGs及び費用対効果、多様なニーズに対し実効性のある備蓄物資の検討に加え、適切な管理に努める。 		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度						
				R元	R3	R4	R5	R6		
①	いたみ防災ネット・LINE登録者数(人)	↑	「いたみ防災ネット」緊急情報メールの受信登録、「いたみ防災ネット」アプリの市町選択者、及びLINE防災アプリ登録者の合計人数	目標	26,200	29,800	33,400	37,000		
				実績	13,135	31,487	36,300			
②	災害時用物資備蓄数(食)	=	食糧備蓄在庫数(市地域防災計画に定める食糧備蓄数)	目標	45,000	45,000	45,000	45,000		
				実績	45,848	45,170	45,000			

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
112025	新庁舎整備事業	○	3,882,263	33,588	4,795,052	33,904	02	01	05	庁舎・周辺整備担当
112030	物資備蓄事業	○	59,755	7,557	11,037	5,933	09	01	05	危機管理室
112040	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理事業		0	2,519	1,997	424	09	01	05	危機管理室
112053	防災情報通信設備整備管理事業		21,184	5,038	11,984	4,662	09	01	05	危機管理室
112060	災害情報等広報事業	○	4,052	5,878	4,382	5,933	09	01	05	危機管理室

事業費合計(千円)	R3	R4
		3,967,254

大綱 1 安全・安心
 施策 11 災害対策
実施施策 113 浸水対策の推進
 評価部局： 上下水道局 関連部局： ー

実施施策の目標	浸水対策として、現在、平成26年9月に発生した時間降雨強度96mmという局地的集中豪雨を契機に、地形的な要因を含めた雨水流出解析である浸水シミュレーションを実施し、解析結果を基に、まずは浸水被害が顕著な地域において、雨水整備計画を見直し、超過降雨対策と合わせて集中的に雨水整備を実施している。 今後、第6次総合計画期間において、他の地域についても浸水シミュレーションの解析結果を基に雨水整備計画の見直しを実施し、未整備地区の整備を進め、市民が安心して安全に暮らせるよう雨水整備による浸水被害の軽減に努める。								
令和4年度の計画	計画降雨対策については、平成29年度に見直した雨水整備計画（第一の2、第三排水区）に基づき、鈴原地区における雨水管渠布設工事の設計業務委託を実施する。 また、第一の3、第二、第四の1,2,3,4、第五排水区について、浸水シミュレーションの解析及び現地調査結果を基に雨水整備計画の見直しを実施し、今後の計画降雨対策、超過降雨対策の必要性を検討する。								
令和4年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	浸水対策達成率及び浸水対策済面積について、ともに実績値が計画値となり目標を達成した。						
成果	鈴原町地区において今年度、計画降雨対策工事の実設計業務が完了した。この結果を基に令和5年度、雨水管渠の改築工事を実施する。また、第一の3、第二、第四の1,2,3,4、第五排水区について、浸水シミュレーションの解析及び現地調査結果を基に雨水整備計画の見直しを実施した。この結果を令和5年度に伊丹市流域関連公共下水道事業計画へ反映し、未整備地区の計画降雨対策工事を実施する。								
課題	国庫補助金の交付状況により、事業の進捗が遅れる可能性がある。								
令和5年度での対策・対応	鈴原町地区において計画降雨に対する浸水被害軽減を図るために、雨水管渠の改築工事を実施する。また昨年度実施した雨水整備計画の見直し結果を伊丹市流域関連公共下水道事業計画に反映するための変更業務を実施する。								
成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	① 浸水対策達成率(%)	↑	雨水整備計画である時間降雨強度46.8mmに対する市域の浸水対策達成率	目標		83.86	83.86	84	84.07
	② 浸水対策済面積(ha)	↑	計画面積(1,889.47ha)に対する浸水対策済面積	実績	83.83	83.86	83.86		
				目標		1,584.49	1,584.49	1,587	1,588.55
				実績	1,584	1,584.49	1,584.49		
事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目	担当課	
			事業費	人件費	事業費	人件費			
113014	雨水ポンプ場改築事業	○	100,089	15,115	259,394	17,800	企業	下水道課	
113024	雨水幹線更新事業	○	6,160	9,237	160,575	6,781	企業	下水道課	
113032	雨水幹線等整備事業	○	19,859	6,298	35,409	8,900	企業	下水道課	
113044	浸水被害軽減事業	○	22,053	10,496	135	1,695	企業	下水道課	
事業費合計(千円)			R3		R4				
			148,161		455,513				

大綱 1 安全・安心
 施策 12 消防・救急
実施施策 121 消防体制の強化
 評価部局： 消防局 関連部局： ー

実施施策の目標	<p>火災は時間経過とともに拡大する火の災いであり、市街地火災の脅威から市民を守るとともに、被害の軽減を図るためには、火災に即応する消防力を適正に整備し、これを維持・強化し続けなければならない。 消防力は施設、人員及び水利により構成される。 消防力の維持・強化には、消防庁舎をはじめ、車両、通信設備等の施設や水利を常時良好な状態に保つとともに、部隊活動により戦術を遂行するため、消防吏員の育成が必要である。なお、消防が応じる災害は火災に限らずあらゆる災害であり、特に人命救助を要する事案に対しては、資機材の高度化も必要となる。 一方、消防団は、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在であり、平常時の火災対応を充実させることはもとより、多数の人員を必要とする大規模災害等の際には重要な役割を果たす。 これら消防力を構成する要素と消防団を着実に充実させることで、消防体制を強化する。</p>		
令和4年度の計画	<p>火災の警戒、鎮圧及び人命の救助などの災害応急対策等消防事務を確実に遂行し、消防の責任を十分に果たすため、消防庁舎、車両、通信設備等の施設及び水利を常時良好な状態で維持管理するとともに、安全衛生管理・活動を通じて、消防の出動態勢に万全を期する。 また、災害の多様化や資機材の高度化など、時代の変化に合わせた新たな知識・技術を取り入れて実行でき、規律礼式を保持した市民に信頼される消防職員を育成し、消防力を維持・強化する。 加えて、自然災害や特殊災害などの大規模災害に対応するため、地域防災力の中核を担う消防団員の確保はもとより、消防車両のうち小型水槽付消防ポンプ自動車を機能強化し、更新整備することで、消防力の強化を図る。</p>		
令和4年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	<p>時勢に応じた組織運営により、コロナ禍にあっても、常時、警備人員の確保及び出動態勢の維持により、火災等災害に対する消防の任務を確実に遂行することができた。 人材育成等ソフト面や、車両、庁舎等消防施設に係るハード面の対応において、中長期的な計画の遂行により、消防力の強化は図られている。</p>
成果	<p>消防力を構成する施設(庁舎、車両、通信設備等)及び水利を常時良好な状態で維持するとともに、庁舎設備の更新整備等、消防施設の整備による消防体制の強化が図られた。 コロナ禍に応じた安全衛生管理・活動により、警備人員の確保に努めて、消防の出動態勢に万全を期した。</p>		
課題	<p>社会情勢の変化や、多様化・高度化する消防需要を的確に捉えて、消防力の維持・強化が継続して図られるよう、組織を適切に管理・運営していかなければならない。</p>		
令和5年度での対策・対応	<p>消防庁舎をはじめ、車両、通信設備等の施設及び水利を常時良好な状態で維持できるよう、施設整備に係る計画を着実に履行するとともに、新たな知識・技術を取り入れて実行し、多様化・高度化する消防需要に応えられるよう、研修・訓練等による専門的な人材の育成を、継続して実施していく。</p>		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
①	平均放水開始時間(分)	↓	建物火災時における出動から2口放水開始までの平均時間(延焼拡大阻止の理論値6.5分)	目標		6.5	6.5	6.5	6.5
				実績	6	6	6.4		
②	延焼率(%)	=	火元建物を除く隣棟の焼損程度(全焼+半焼)÷(全焼+半焼+部分焼+ぼや+損害なし)	目標		0	0	0	0
				実績	0	0	0		
③	消防団員充足率(%)	=	消防団員の条例定数に対する充足率(定数:103名)	目標		100	100	100	100
				実績	96	88	91		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
121010	警防救助活動事業	○	25,933	406,835	47,531	419,562	09	01	01	警防課
121020	消防運営事務事業	○	21,875	33,168	24,637	33,480	09	01	01	消防総務課
121032	消防車両整備更新事業		33,364	4,618	0	4,238	09	01	03	警防課
121042	消防水利等整備管理事業		36,241	68,016	44,341	70,351	09	01	03	警防課
121050	消防団運営事業	○	14,114	8,817	17,352	8,900	09	01	02	消防総務課
121062	消防庁舎等整備保全事業	○	63,459	6,298	10,846	6,357	09	01	03	消防総務課
121070	消防庁舎等管理運営事業		26,678	24,351	32,709	23,733	09	01	01	消防総務課
121084	消防通信設備等運営事業		28,199	19,313	50,894	19,495	09	01	01	情報管理課

事業費合計(千円)		R3	R4
		249,863	228,310

大綱 1 安全・安心
 施策 12 消防・救急
実施施策 122 火災予防対策
 評価部局： 消防局 関連部局： ー

実施施策の目標
 市民・事業所等に対する防火思想の普及・啓発事業の充実を目指すとともに、防火対象物・危険物施設等の位置・構造・設備・管理状況等、法令に基づく指導強化に努め、火災及び火災による被害の軽減を図る。
 平成29年度に発足した特別査察員による防火対象物の査察を継続し、消防法令違反の是正を推進し、建物火災の出火率や危険物施設での災害発生件数の低減を目指す。
 消防用設備等の訓練資機材を活用して、新たに資格と経験を有する防火教育指導員を起用し、民間企業・公的機関・市民(地域)等を対象とする出前講座(消防訓練指導)を展開し、火災予防啓発の効果を高める。
 また防火安全教育指導強化のために、実効性のある訓練資機材の計画的な整備に努め、より充実した消防訓練をあらゆる機会を通じて、年間約2万人に展開することで、市民・企業等の緊急時の対応能力と防火意識の向上を図る。

令和4年度の計画
 火災予防啓発事業として、防火教育指導員の効果的な運用を確立し、市民・事業所等に対する防火思想の普及・啓発に努め、屋内消火栓設備等の訓練資機材を有効に活用して高度な訓練を実施することにより、火災等の初期対応能力を高める。訓練参加者2万人に向け、企業や学校に体験型の訓練を提案し、多数の参加者の獲得を目指す。
 予防行政事務として、年間査察計画に基づき予防査察を効率的に実施し、防火対象物、危険物施設等の位置・構造・設備・管理状況及び防火管理体制についての適切な指導に努めるとともに、消防違反確認時には必要に応じて特別査察員等による立入検査を実施し、違反是正を推進する。
 幼稚園・こども園の年長児を対象に正しい火の取扱いや消防のしくみ等への理解を深め、幼年消防クラブの目的である幼児期からの防火意識の基礎づくりに努める。

令和4年度事後評価
 ☆☆☆☆ 評価の理由
 危険物施設での災害発生件数は1件あったものの、出火率は、令和3年度に引き続き基準値を下回り、目標を達成。また、コロナ禍の中、防火安全教育訓練等参加者数は大幅に上がった。

成果
 予防行政事務として、年間査察計画に基づく効率的な予防査察を実施し、適切な防火管理体制の指導を行った。また、一部の火災予防関係手続について、電子申請を開始した。火災予防啓発事業として、事業所や学校等に出向し、実践的な訓練を行うなど積極的に訓練指導を行った。また、合わせて訓練方法や実施時期を工夫する等により、減少していた訓練参加人数が大幅に上がった。幼年消防クラブ育成事業として、組替式や行事等を通じ、幼年期の防火意識の醸成に努めた。また、子供用おもちゃ花火教室の動画を作成し、正しい火の取扱いについて指導を行った。

課題
 火災予防啓発に係る実地訓練については、コロナ禍で減少していたため、まずは、コロナ前の訓練参加人数の概ね1万5千人の獲得を目指し、さらに2万人の目標に向け、増加させていく。

令和5年度での対策・対応
 市民、事業所等に対し、積極的に実地訓練を推進していく。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	出火率(%)	↓	人口1万人当たりの出火件数(平成31年中の全国平均2.95を下回るH31実績値を基準値に設定)	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	1.9	1.5		
②	危険物施設での災害発生件数(件)	=	危険物施設からの災害件数(火災・流出事故)	目標	0	0	0	0	0
				実績	1	0	1		
③	防火安全教育訓練等参加者数(人)	↑	市民・企業(従業員)等における防火訓練等参加人数	目標	18,500	19,000	19,500	20,000	
				実績	17,244	9,207	14,377		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目	担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費		
122010	予防行政事務事業	○	1,265	109,161	1,188	114,426	09 01 01	予防課
122020	幼年消防クラブ育成事業		442	69,275	360	71,198	09 01 01	予防課
122033	火災予防啓発事業		385	39,046	0	41,956	09 01 01	予防課

事業費合計(千円)	R3	R4
		2,092

大綱 1 安全・安心
 施策 12 消防・救急
実施施策 123 救急活動体制の向上
 評価部局： 消防局 関連部局： ー

実施施策の目標
 急速な高齢化が進展する社会において、今後、ますます救急需要が高まる中で、傷病者を迅速に適切な医療機関へ搬送することが求められる。そのためにICTを活用した救急搬送体制を充実強化し、地域のメディカルコントロール協議会及び各医療機関等と連携しながら、早期医療機関への搬送を目指す。
 また、救急業務の高度化が求められる中で、救急救命士を計画的に養成するとともに、指導救命士によるOJT教育や救急隊員研修会などの内部研修をはじめ、各種学会や病院実習等の外部での研修等も充実させ救急救命士の質の担保と知識技術の向上を図る。
 一方、目の前の命を救うために、市民による応急手当を普及啓発し、心肺蘇生法の重要性への理解を広め、必要となる施設を対象に救急シミュレーションを実施し、救命の連鎖の強化を図る。
 更に救急件数の増加に伴う救急需要対策として、高齢者の屋内転倒や熱中症などの救急事故を未然に防ぐことを目的に、新たに予防救急を取り入れた講習会を実施して市民力を高めるとともに、救急車の適正利用等の啓発を行う。

令和4年度の計画
 コロナ禍の終息が見込めない中、地域のメディカルコントロール協議会や各医療機関、保健所等の関係機関と連携を深め、感染防止対策の徹底を図るとともに傷病者を迅速に医療機関に搬送するため、二次救急医療システム(むこネット)の活用や早期の出動態勢を図るため救急タブレットを活用することで救急体制の充実を図る。
 さらに救急救命士をはじめ救急隊員の質の向上を図るため、指導救命士及び救急救命士の新規養成をはじめ、指導救命士を中心としたOJT教育、各種研修会や救急救命士の生涯研修、資格認定に必要な病院実習を継続実施し、救急隊員等の質の向上を図る。
 本市に登録した応急手当普及員ボランティアによる救命講習等の実施により、市民が市民を指導することによる相乗効果を図り、心肺蘇生法の重要性への理解を深める。さらに救急需要対策として、高齢者の屋内転倒や熱中症などの救急事故を未然に防ぐことを目的に、普通救命講習等の機会を通じ、広く予防救急を普及啓発するとともに介護老人福祉施設の職員や小中学校の教職員に対して、医師を講師に招き医学的見地から救急シミュレーションを実施し、職員等の知識、技術の向上を図るとともに救急隊との連携強化に努める。

令和4年度事後評価
 ☆☆☆ 評価の理由
 医療機関への平均収容時間が昨年比べて増加しているが、これはコロナ禍における全国的な医療ひっ迫の影響と救急件数の増大(前年比+2,200件)に伴うものと考えられるが、保健所、医療機関等との連携強化や、感染防止資器材を適切に調達し、急増した救急事案に対応した。また、各種救急研修会や救急講習等については、コロナ禍における制約の中で対面での講習の機会も増え、概ね予定通りに事業を実施する事が出来た。

成果
 感染防止対策の徹底を図るとともに傷病者を迅速に医療機関に搬送するため、地域のメディカルコントロール協議会や各医療機関、保健所等の関係機関と連携を深めた。
 救急隊増隊に向けた取り組みとして、救急救命士及び指導救命士の養成計画の見直しを図り充実強化に努めた。
 救急隊員の質の向上を図るため、指導救命士を中心としたOJT教育、各種研修会や救急救命士の生涯研修、資格認定に必要な病院実習など計画どおり適切に実施する事ができた。
 新制度として運用開始した応急手当普及員のボランティアについて、19名の登録があり、普通救命講習等の市民指導を実施して頂く事で、官民共同による市民が市民を教える事の相乗効果を図る事が出来た。
 普通救命講習等の機会を通じ、予防救急を普及啓発するとともに介護老人福祉施設の職員や小中学校の教職員に対して、医師を講師に招き医学的見地から救急シミュレーションを実施する事で職員等の知識、技術の向上を図った。

課題
 コロナ禍から以前の日常生活に戻りつつある中で、各種医療機関との研修や救命講習等の実施など、コロナ禍以前の水準に戻していくとともに、コロナ禍で培った経験(Web研修などの活用)を両立し、効率の良い研修、講習等を実施していく必要がある。
 令和4年は救急件数が過去最大の件数となり、今年も救急需要は増加傾向であるため、医療機関への平均収容時間の増加や軽症者の搬送割合などを含めて、今後コロナ禍の終了に伴い救急需要がどのように推移するか注視する必要がある。

令和5年度での対策・対応
 コロナ禍の終了に伴い救急需要がどのように推移するか注視するとともに、救急隊の増隊に向け指導救命士を始め救急救命士を計画に基づき適正に養成する。また、救急隊員の質を担保するため、医療機関と連携強化を図り各種研修会や生涯研修を実施するとともに指導救命士を中心としたOJTによる教育を継続的に実施する。
 救急業務への質の向上を図るため、研修体制の強化により近畿地区や全国の救急シンポジウム等への研究発表に取り組む。
 市民ボランティアの質を担保し、新ガイドラインに対応した救命講習を適切に実施するとともに、アフターコロナを見据えた講習の実施要領を見直す事により多くの市民への普及啓発に努める。また、救急需要対策として実施している予防救急の講義の継続や介護老人福祉施設の職員や小中学校の教職員に対して、医師を講師に招き医学的見地から救急シミュレーションを実施する事で救急隊との連携強化を図る。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
①	平均医療機関収容時間(分)	↓	119番受付から傷病者を医療機関に収容するまでの平均時間(速報値)	目標		34	34	34	34
				実績	34	39.8	44.2		
				目標		53	53	53	53
				実績	53	52.2	55.7		
②	軽症搬送率(%)	↓	軽症搬送数/総搬送数(人員)	目標		63	63	63	63
				実績	67	66.7	68.8		
				目標		5,800	5,850	5,900	5,950
				実績	5,773	3,056	4,248		

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	R3(千円)		R4(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
123013	救急活動事業	○	11,331	269,544	10,817	262,756	09	01	01	救急課
123023	応急手当等普及啓発事業	○	315	65,077	151	59,332	09	01	01	救急課
事業費合計(千円)			R3		R4					
			11,646		10,968					

大綱 1 安全・安心
 施策 13 交通安全・地域防犯
実施施策 131 交通安全対策の推進
創生 評価部局： 都市交通部 関連部局： 学校教育部

実施施策の目標
 自転車事故多発交差点付近における交通安全啓発活動や交通安全啓発パトロールの実施、各高校、事業所、就学前施設、地域等での交通安全教室を行うことにより、市内における交通事故件数を減少させる。
 本市では、自転車事故件数が県下でも高いものとなっているため、警察と合同で実施している啓発活動については、さらに連携を深め、充実させていく。
 また、市内で発生する自転車事故を詳細に分析することで自転車事故多発地点や自転車事故が集中している時間帯を割り出し、重点的かつ効果的な街頭啓発活動を行う。
 交通安全教室では、幼稚園・保育所など就学前施設や地域を対象とした教室に加え、自転車通勤・通学者が多い事業所や高校に対し、通勤・通学経路上における事故多発地点を地図や写真で確認してもらうなど、より効果的な方法を用いた交通安全教室を実施する。
 これらの取り組みを警察等各機関とも連携して実施していくことで、市民の安全・安心を確保する。

令和4年度の計画
 自転車事故多発交差点等において、令和3年度に実施した自転車の通行量や違反内容等の調査結果を分析し、地点ごとに適した効果的な街頭啓発活動を実施する。
 従前から実施している事業所や幼稚園、保育所等の就学前施設、地域等での交通安全教室においては、適宜、内容の見直しを行うとともに、新たに作成したオリジナル啓発用動画「itami bicycle manual」を活用し、自転車の安全走行や交通ルールの遵守について周知徹底を図る。オリジナル啓発用動画については、新たに訴求力の高い内容を企画立案し、広く周知を図る。
 また、地域における交通安全教室においては、市内17小学校区ごとに作成した「自転車ハザードマップ」を活用し、自転車事故発生場所や自転車通行時の注意事項の周知を図り、同様の自転車事故が繰り返されることのないよう、安全意識の向上に努める。これらの取り組みについては、引き続き、伊丹警察等関係機関と連携・協力し推進する。

令和4年度事後評価
 ☆☆☆☆ 評価の理由 年間交通事故発生件数、年間自転車関連事故件数、年間の高齢者交通事故発生件数全てにおいて、目標を大きく上回ることができた。

成果
 いずれの事故発生件数についても、前年度比で減少し、目標を達成することができた。

課題
 道路交通法改正に伴う自転車乗車用ヘルメット着用努力義務化の周知および調査、分析を行うとともに、交通事故の防止につなげるため事故状況に応じた啓発内容の見直しを行う。

令和5年度での対策・対応
 ・自転車事故多発地点を中心に事故要因や発生時間帯に即した街頭啓発活動の実施。
 ・就学前施設やイベント等での交通安全教室と、高校や地域、企業、団体等での自転車交通安全教室の実施。
 ・小学校区毎の「自転車ハザードマップ」の更新と活用。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	年間交通事故発生件数(件)	↓	年間事故発生件数/人口(各年1月1日現在)×10,000 (人口1万人あたり)	目標	49	48	47	46	
				実績	50	34	25		
②	年間の自転車関連事故件数(件)	↓	年間自転車関連事故件数/人口(各年1月1日現在)×10,000(人口1万人あたり)	目標	20	19	18	17	
				実績	21	12	9		
③	年間の高齢者交通事故発生件数(件)	↓	伊丹市内における高齢者の年間交通事故発生件数	目標	310	300	290	280	
				実績	328	209	153		
④	交通安全教室の参加者数	↑	幼児・地域・事業者等への交通安全教室参加者数	目標	6,300	6,350	6,400	6,450	
				実績	6,258	4,322	4,716		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
131013	交通安全啓発事業	○	8,377	18,054	8,102	19,071	02	01	11	都市安全企画課
131020	交通安全施設等整備事業		3,733	21,412	5,120	15,257	08	02	02	道路保全課/都市安全企画課
131030	自転車交通安全教室事業		340	1,260	453	1,271	10	08	01	保健体育課

事業費合計(千円)	R3	R4
		12,450

大綱 1 安全・安心
 施策 13 交通安全・地域防犯
実施施策 132 地域防犯力の強化
創生 評価部局： 都市交通部 関連部局： 市民自治部

実施施策の目標
 市内に設置された1200台の安全・安心見守りネットワークに加え、まちなかミマモルメの移動式受信器を新たに市バス全車両へ搭載、市内全小学校の児童クラブの教室にも受信器を設置するなど、きめ細やかな受信器網を確立し、児童の登下校や認知症高齢者の徘徊などの位置情報を保護者や家族に知らせることで、さらに安心感を高める。
 また、自主防犯活動啓発事業については、補助金の交付や防犯グッズの支給等を実施するなど地域の見守り活動を支援するとともに、警察等関係機関と連携して防犯に関する情報提供等を行う。
 これら見守りネットワークのハード事業と市民の防犯意識の向上を図るソフト事業をともに進めることでさらなる「安全・安心を実現するまち」を目指す。

令和4年度の計画
 安全・安心見守りネットワークの安定した運用管理による犯罪の抑止や児童・高齢者等への見守りを強化する。
 併せて、地域が行う自主防犯活動や伊丹防犯協会への支援の継続に加え、伊丹警察等関係機関と連携を図りながら防犯啓発を実施する。
 また、FMいたみや市ホームページ等を活用した防犯に関する生活安全情報をリアルタイムに発信するなど、防犯活動の充実を図る。

令和4年度事後評価
 ☆☆☆☆ 評価の理由
 1200台の安全・安心見守りネットワーク及び市バス全車両・市内全小学校児童クラブに設置したまちなかミマモルメ移動式受信器の安定した運用を図るとともに、市民から多く要望のあった「まちなかミマモルメ家庭用受信器」の運用を開始した。また、防犯意識を高めるため、地域への補助金交付や防犯グッズの購入補助を行うなど、更なる安全・安心なまちづくりの実現に向けて事業を推進した。

成果
 ・街頭犯罪認知件数が平成27年比で66.1%減少した。
 ・令和4年度のまちなかミマモルメの加入率が49.4%に達した。
 ・安全・安心見守りネットワークの更新に係る機器の入札を行った。
 ・地域への補助金交付や防犯グッズの購入補助を行うことで、地域の見守り活動を支援することができた。

課題
 ・市内外へ安全・安心見守りネットワーク設置都市としてアピールし続けるとともに、機器更新で安全・安心見守りネットワークの機能充実を図る。
 ・犯罪認知件数、街頭犯罪認知件数ともに前年度比で約1割増加していることから、啓発の強化を図る。

令和5年度での対策・対応
 ・機器更新にかかる地域や警察、関係各所と調整を図り、安全・安心見守りネットワークの機能充実を実施する。
 ・FMいたみや市ホームページ、安全・安心パトロールカー等を活用し、防犯意識の向上を図る。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	年間の犯罪認知件数(件)	↓	伊丹市内における年間の犯罪認知件数	目標	1,450	1,440	1,430	1,420	
				実績	1,482	1,208	1,366		
②	街頭犯罪認知件数	↓	伊丹市内における街頭犯罪認知件数	目標	700	695	690	685	
				実績	716	553	614		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
132013	安全・安心見守りネットワーク事業	○	45,704	7,557	44,219	7,205	02	01	11	都市安全企画課
132022	安全・安心見守りネットワーク機器更新事業		0	7,557	3,164	7,205	02	01	11	都市安全企画課
132030	自主防犯活動啓発事業		2,792	7,977	2,857	11,019	02	01	11	都市安全企画課
132040	犯罪被害者等支援事業		173	6,718	174	1,271	02	01	11	同和・人権・平和課

事業費合計(千円)	R3	R4
		48,669

大綱 1 安全・安心
 施策 13 交通安全・地域防犯
実施施策 133 消費生活窓口の充実
 評価部局： 市民自治部 関連部局： ー

実施施策の目標	迅速かつ確かな情報発信や相談体制の維持に努め、市民の消費者被害の防止および消費生活上のトラブルからの救済を図るほか、消費者安全法に基づき、消費生活相談員を配置し、市民からの事業者に対する苦情や問い合わせ、要望等の相談に応じる。さらに、必要に応じて助言、あっせんによる消費者被害の回復を図るとともに、相談内容が年々多様化あるいは複雑化していく中、当該相談内容を解決することができる体制を確立することを目標とする。 また、消費者被害の未然防止・拡大防止のため、ライフステージに合わせた講座やイベント等を実施する。まちづくり出前講座の実施や各種啓発活動等を通じて、消費生活センターの認知度を向上し、関係機関との連携強化を図る。		
令和4年度の計画	市民の消費生活上のトラブルからの救済を図るため、消費生活相談員が市民からの事業者に対する苦情や問い合わせ、要望等の相談に応じる。また、消費者被害の未然防止・拡大防止のため、ライフステージに合わせた講座を実施する。各種啓発活動等を通じて消費者教育を推進し、関係機関との連携強化を図る。特に令和4年4月1日からの成年年齢引き下げによる若年層の消費生活トラブルの増加が懸念されるため、一層の注意喚起を行う。		
令和4年度事後評価	☆☆	評価の理由	相談事業に関しては、相談件数は例年通りで高い解決率も維持できた。しかし、啓発事業に関しては、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により講座開催が困難で受講者数の目標を大きく下回った。
成果	相談業務の解決率は97%と高い水準を維持しており、消費者被害の防止及び救済を図ることができた。また、迅速かつ確かな情報発信に努め、被害の未然防止、拡大防止にも努めた。		
課題	令和4年4月1日からの成年年齢引き下げによる若年層の消費生活トラブルは、令和5年度以降も引き続き懸案事項である。中学校への出前授業等の各種啓発活動を通じて消費者教育を推進し、関係機関との連携を図り、脆弱な立場となりうる若年層に対して一層の注意喚起を行う。		
令和5年度での対策・対応	引き続き、相談体制を充実させ消費者問題の解決を図るとともに、一人一人が自立した消費者として、安心して安全で豊かな消費生活を営むための消費者教育を推進する。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	消費生活講座等受講者数(人)	↑	消費生活センターが実施する各種講座の参加者数	目標	4,200	4,250	4,300	4,350	
				実績	4,940	1,605	1,167		
②	消費生活相談の解決率(%)	=	消費生活相談新規受付件数(継続は含まず)に対する解決割合	目標	100	100	100	100	
				実績	97.2	96.9	97.1		
③	消費生活相談件数(件)	=	消費生活相談新規受付件数(継続は含まず)	目標	1,700	1,700	1,700	1,700	
				実績	1,672	1,628	1,645		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
133010	消費生活相談事業		16,891	6,298	17,420	6,357	07	01	04	消費生活センター
133023	消費者教育・啓発事業	○	2,543	6,718	2,695	9,324	07	01	04	消費生活センター

事業費合計(千円)	R3	R4
		19,434


大綱1 安全・安心

111	災害発生時の支援体制整備	
111070	防災活動支援事業	予防課

【事業概要・成果】
 地震その他の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする自主防災組織の防災意識の高揚及び防災活動について支援した。

第5次総合計画分のHUGについては、コロナ禍で延期されていた残りの1小学校区で実施し、17小学校区全て終了した。

【過去の自主防災活動件数】R2: 131回、R3: 208回、R4: 407回




HUG実施風景

111080	防災訓練事業	危機管理室/警防課
--------	--------	-----------

【事業概要・成果】
 ・DXや災害時要援護者支援の視点も採り入れながら、市民及び防災関係機関等多数の参加を得て総合防災訓練を実施した。
 ・市民の実施する自主防災組織をサポートする共に、水防図上訓練等職員の技術向上の為の訓練を実施した。

防災訓練等参加者数


年度	参加者数
R2	203人
R3	1,080人
R4	1,556人



総合防災訓練

111100	新型コロナ自宅療養者物資支援事業	危機管理室
--------	------------------	-------

【事業概要・成果】
 ・新型コロナウイルス感染症により自宅療養を指示された方に対し、日常生活に必要な食料・衛生用品等の物資の支援を実施し、早期の健康回復支援及び感染拡大防止を図った。
 ・県新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対して9月26日迄は、5日分を3,170件、以降は2日分を932件、合計4,102件の食料等物資支援を行った。




支援物資イメージ

112	災害に対応できる基盤整備	
112025	新庁舎整備事業	庁舎・周辺整備担当




【事業概要・成果】
 令和4年9月に新庁舎本体工事を完了、新規什器等の調達や移転を実施し、11月28日に開庁した。また、令和6年度のグランドオープンに向けて、旧庁舎の解体工事にも着手した。

< 事業スケジュール >


R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
7 10 1 4	7 10 1 4	7 10 1 4	7 10 1 4	7 10 1 4	7 10 1 4
1期工事設計		2・3期工事設計		令和4年11月28日 新庁舎開庁	グランドオープン
1期工事			2期工事	3期工事	





【新庁舎完成写真】庁舎北西側より(R4.9 時点)


112030	物資備蓄事業	危機管理室
<p>【事業概要・成果】 食料や生活必需品を選定・購入し適切な管理を行い、令和4年度は新たに液体ミルクを購入した。(専用アタッチメントを装着し缶のまま飲ませることが可能) フリーローラー及びびかご付き台車を配備し、迅速に配送できる体制準備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファ化米40,350食 ・ソフトパン4,500食 ・粉ミルク100人×3日分 ・液体ミルク50人×3日分 		
		
フリーローラー		かご付き台車
		
液体ミルク		

112060	災害情報等広報事業	危機管理室										
<p>【事業概要・成果】 ・Jアラート情報や気象警報・避難支援情報等を迅速・広範囲に市民提供できる体制を整えた。 ・『いたみ防災ネット』では、県や市からの緊急情報や各種気象情報等を提供。『LINE防災アプリ』では、災害情報収集、Jアラート情報提供、気象情報提供、避難支援機能(実証中)や防災に関する情報を提供した。 ・『LINE防災アプリ』については、正式リリース後、新型コロナに関する情報提供やこのアプリを活用した市民参加型の図上訓練において実施し、災害対応能力の向上に努めた。</p>												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">いたみ防災ネット・LINE登録者数(内訳)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いたみ防災ネット(メール)</td> <td>13,521人</td> </tr> <tr> <td>いたみ防災ネット(アプリ)</td> <td>11,892人</td> </tr> <tr> <td>LINE防災アプリ</td> <td>10,887人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,300人</td> </tr> </tbody> </table>	いたみ防災ネット・LINE登録者数(内訳)		いたみ防災ネット(メール)	13,521人	いたみ防災ネット(アプリ)	11,892人	LINE防災アプリ	10,887人	合計	36,300人
いたみ防災ネット・LINE登録者数(内訳)												
いたみ防災ネット(メール)	13,521人											
いたみ防災ネット(アプリ)	11,892人											
LINE防災アプリ	10,887人											
合計	36,300人											

113	浸水対策の推進	
113014	雨水ポンプ場改築事業	下水道課
<p>【事業概要・成果】 雨水ポンプ場等を計画的に更新・整備し、適切な維持管理を行っている。令和4年度の主な更新・整備内容は、以下のとおり。 ①機械設備工事 老朽化が進んでいる雨水排水ポンプのエンジン部について、瀧雨水排水ポンプ1基、金岡雨水貯留施設の電動排水ポンプ2基の分解点検調査及び整備を行った。 ②電気設備工事 老朽化が進んでいる西野雨水ポンプ場の監視盤・操作盤・計測設備等の電気設備について更新工事を行った。</p>		
		
		瀧雨水ポンプ場排水ポンプ

113024	雨水幹線更新事業	下水道課
<p>【事業概要・成果】 施設老朽化による道路陥没の未然防止等の為、ストックマネジメント計画に基づいた点検調査の結果より、著しい老朽化が認められた管渠に対して改築および長寿命化対策を実施した。</p>		
<p>【実施事業】 北伊丹地区雨水管渠改築工事 U1,200mm×800mm L=161.9m 中央地区雨水管渠改築工事 □1,000mm×600mm他 L=205.7m 雨水管渠部分改良工事 N=44箇所</p>		
		
		北伊丹地区

113032	雨水幹線等整備事業	下水道課
<p>【事業概要・成果】 計画降雨対策として計画降雨強度46.8mm/hによる浸水被害発生を防止するため、令和5年度実施を予定している鈴原町地区雨水管渠布設工事の設計業務委託を実施した。</p> <p>【実施事業】 鈴原町地区雨水管渠布設工事実施設計業務委託 ボックスカルバート □500×900ほか L=227.1m</p>		 <p>鈴原町地区</p>

113044	浸水被害軽減事業	下水道課
<p>【事業概要・成果】 雨水の流出抑制及び良好な水環境に対する市民意識の高揚を目的とし、平成23年度から雨水貯留タンク設置助成事業を行っている。</p> <p>【事業概要】 容量80リットル以上の雨水貯留タンク購入費及び工事費総額の1/2以内で上限3万円まで助成金を交付する。</p> <p>【当年度実績】 申請件数: 9件 貯留容量: 1,320リットル</p>		 <p>雨水貯留タンク設置状況</p>

121	消防体制の強化																																													
121010	警防救助活動事業	警防課																																												
<p>【事業概要・成果】 市民の生命・身体・財産を火災から保護するため、建物火災等の消火、警戒及び救助現場において、迅速的確な活動を実施。令和4年中の火災件数は、31件で、前年に比べ7件の減少、その他の災害にあっては、誤報等が102件で1番多く、次いで救急後方支援が74件であった。また、救助出動件数は、207件で、前年に比べ38件の増加。このうち、救助活動を要した件数は112件で前年に比べ16件増加。</p> <p>【災害出動件数】 (単位: 件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">火災</th> <th rowspan="2">航空機</th> <th rowspan="2">自然災害</th> <th colspan="4">警戒等</th> <th rowspan="2">市域外 応援</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>警戒</th> <th>誤報等</th> <th>黒煙等</th> <th>救急支援</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>102</td> <td>27</td> <td>74</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>【救助出動件数】 (単位: 件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>火災</th> <th>交通事故</th> <th>水難事故</th> <th>自然災害</th> <th>機械</th> <th>建物</th> <th>ガス・酸欠</th> <th>破裂</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>83</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>98</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>			火災	航空機	自然災害	警戒等				市域外 応援	合計	警戒	誤報等	黒煙等	救急支援	その他	31	19	0	18	102	27	74	26	19	316	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械	建物	ガス・酸欠	破裂	その他	合計	7	13	2	0	4	83	0	0	98	207
火災	航空機	自然災害				警戒等						市域外 応援	合計																																	
			警戒	誤報等	黒煙等	救急支援	その他																																							
31	19	0	18	102	27	74	26	19	316																																					
火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械	建物	ガス・酸欠	破裂	その他	合計																																					
7	13	2	0	4	83	0	0	98	207																																					

121020	消防運営事務事業	消防総務課																								
<p>【事業概要・成果】 消防力の根幹を成す消防吏員の育成に関して、高度化・専門化する各種業務や、多様化する市民ニーズに対応するため、総務省消防大学校や兵庫県消防学校での研修等により、知識・技術の向上を図るとともに、救急救命士や予防技術資格者などの専門的な資格取得者の養成を行った。</p> <p>消防吏員の研修事業費 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>養成者数</th> <th>事業費</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防大学校研修</td> <td>2名</td> <td>683</td> <td>幹部科</td> </tr> <tr> <td>消防学校研修</td> <td>33名</td> <td>4,446</td> <td>初任教育、救急科、救助科 他</td> </tr> <tr> <td>救急研修</td> <td>67名</td> <td>2,771</td> <td>救急救命士養成・生涯研修 他</td> </tr> <tr> <td>資格取得研修 他</td> <td>117名</td> <td>1,049</td> <td>予防技術資格者検定 他</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219名</td> <td>8,949</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		研修名	養成者数	事業費	概要	消防大学校研修	2名	683	幹部科	消防学校研修	33名	4,446	初任教育、救急科、救助科 他	救急研修	67名	2,771	救急救命士養成・生涯研修 他	資格取得研修 他	117名	1,049	予防技術資格者検定 他	合計	219名	8,949		
研修名	養成者数	事業費	概要																							
消防大学校研修	2名	683	幹部科																							
消防学校研修	33名	4,446	初任教育、救急科、救助科 他																							
救急研修	67名	2,771	救急救命士養成・生涯研修 他																							
資格取得研修 他	117名	1,049	予防技術資格者検定 他																							
合計	219名	8,949																								

大綱1 安全・安心

121050	消防団運営事業	消防総務課																								
<p>【事業概要・成果】 地域住民で構成される消防団は、地域密着性・要員動員力・即時対応力の三つの特性を活かした消防機関として、各種訓練・研修を実施して資質の向上を図るとともに、災害活動及び地域住民に対する火災予防広報活動等を通じて、地域の安全・安心の確保に努めた。</p> <p>消防団の活動実績(R4年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計</th> <th>火災</th> <th>水防</th> <th>訓練等</th> <th>警戒</th> <th>巡回指導</th> <th>研修会等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出動回数</td> <td>114</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>53</td> <td>7</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>出動人員</td> <td>946</td> <td>27</td> <td>0</td> <td>277</td> <td>357</td> <td>26</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>			区分	計	火災	水防	訓練等	警戒	巡回指導	研修会等	出動回数	114	5	0	13	53	7	36	出動人員	946	27	0	277	357	26	259
区分	計	火災	水防	訓練等	警戒	巡回指導	研修会等																			
出動回数	114	5	0	13	53	7	36																			
出動人員	946	27	0	277	357	26	259																			


121062	消防庁舎等整備保全事業	消防総務課											
<p>【事業概要・成果】 中長期的な施設の保全計画に基づく工事として、電気代・修繕費の抑制や良好な執務環境の整備等を目的に、消防庁舎において空調設備等の更新整備や照明器具のLED化工事を実施した。</p> <p style="text-align: right;">単位[千円]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事内容</th> <th>対象施設</th> <th>事業費</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>照明器具LED化工事</td> <td>東消防署 神津出張所</td> <td>7,216</td> <td rowspan="2">10,846</td> </tr> <tr> <td>空調設備改修及び 照明器具LED化工事</td> <td>池尻出張所</td> <td>3,630</td> </tr> </tbody> </table>			工事内容	対象施設	事業費	総事業費	照明器具LED化工事	東消防署 神津出張所	7,216	10,846	空調設備改修及び 照明器具LED化工事	池尻出張所	3,630
工事内容	対象施設	事業費	総事業費										
照明器具LED化工事	東消防署 神津出張所	7,216	10,846										
空調設備改修及び 照明器具LED化工事	池尻出張所	3,630											

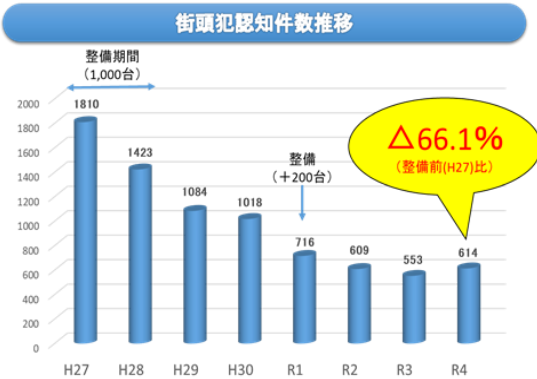
122	火災予防対策																									
122010	予防行政事務事業	予防課																								
<p>【事業概要・成果】 防火対象物・危険物施設等の位置・構造・設備・管理状況等、法令に基づく指導強化に努め、効率的な査察及び住宅防火対策を実施することにより、火災による被害の軽減を図った。</p> <p>過去3年間 査察実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th>防火対象物数</th> <th rowspan="2">計画数</th> <th rowspan="2">実施数</th> <th rowspan="2">実施率(対計画値)</th> </tr> <tr> <th>危険物施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">R2</td> <td>6,172</td> <td rowspan="2">1,613</td> <td rowspan="2">1,645</td> <td rowspan="2">101.9%</td> </tr> <tr> <td>335</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R3</td> <td>6,182</td> <td rowspan="2">1,439</td> <td rowspan="2">1,597</td> <td rowspan="2">110.9%</td> </tr> <tr> <td>339</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R4</td> <td>6,231</td> <td rowspan="2">1,628</td> <td rowspan="2">1,660</td> <td rowspan="2">101.9%</td> </tr> <tr> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>			年度	防火対象物数	計画数	実施数	実施率(対計画値)	危険物施設数	R2	6,172	1,613	1,645	101.9%	335	R3	6,182	1,439	1,597	110.9%	339	R4	6,231	1,628	1,660	101.9%	326
年度	防火対象物数	計画数		実施数				実施率(対計画値)																		
	危険物施設数																									
R2	6,172	1,613	1,645	101.9%																						
	335																									
R3	6,182	1,439	1,597	110.9%																						
	339																									
R4	6,231	1,628	1,660	101.9%																						
	326																									




123	救急活動体制の向上																									
123013	救急活動事業	救急課																								
<p>【事業概要・成果】 令和4年中の救急出動は11,832件で、前年の9,632件と比較して2,200件約22.8%増加しており、1日の平均出動件数は32件(11,832件/365日)伊丹市民約16人に1件の割合で救急車が利用された。 事故種別の多い順に①急病8,020件67.8%(前年比+1,761件28.1%増)②一般負傷1,849件15.6%(前年比+317件20.7%増)③交通事故729件6.2%(前年比+43件6.3%増)となっている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>火災</th> <th>自然災害</th> <th>水難</th> <th>交通事故</th> <th>労働災害</th> <th>運動競技</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>729</td> <td>91</td> <td>41</td> </tr> <tr> <th>一般負傷</th> <th>加害</th> <th>自損行為</th> <th>急病</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>1,849</td> <td>43</td> <td>88</td> <td>8,020</td> <td>947</td> <td>11,832</td> </tr> </tbody> </table>			火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	22	0	2	729	91	41	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計	1,849	43	88	8,020	947	11,832
火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技																					
22	0	2	729	91	41																					
一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計																					
1,849	43	88	8,020	947	11,832																					

123023	応急手当等普及啓発事業	救急課																					
<p>【事業概要・成果】 令和4年中の救急講習については、3時間の普通救命講習が48回662人、3時間未満の救急講習が55回3,088人、応急手当普及員講習が1回15人 合計104回3,765人の市民に対し各種救急講習を実施。 また、予防救急の講習については、29回340人の市民に対し実施し、救急シミュレーションについては、高齢者福祉施設等7回43人、小中学校3回100人 合計10回143人の市民に対し実施した。</p>																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>講習区分</th> <th>実施回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応急手当普及員講習</td> <td>1回</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>普通救命講習</td> <td>48回</td> <td>662人</td> </tr> <tr> <td>その他の救急講習</td> <td>55回</td> <td>3,088人</td> </tr> <tr> <td>予防救急</td> <td>29回</td> <td>340人</td> </tr> <tr> <td>救急シミュレーション</td> <td>10回</td> <td>143人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143回</td> <td>4,248人</td> </tr> </tbody> </table>	講習区分	実施回数	受講者数	応急手当普及員講習	1回	15人	普通救命講習	48回	662人	その他の救急講習	55回	3,088人	予防救急	29回	340人	救急シミュレーション	10回	143人	合計	143回	4,248人
講習区分	実施回数	受講者数																					
応急手当普及員講習	1回	15人																					
普通救命講習	48回	662人																					
その他の救急講習	55回	3,088人																					
予防救急	29回	340人																					
救急シミュレーション	10回	143人																					
合計	143回	4,248人																					

131	交通安全対策の推進																			
131013	交通安全啓発事業	都市安全企画課																		
<p>【事業概要・成果】 交通事故を減少させるため、伊丹警察署や関係団体等の協力を得ながら年間を通して様々な取り組みを行った。</p> <p><主な啓発活動></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街頭啓発活動</td> <td>46回</td> <td>2,647人</td> </tr> <tr> <td>自転車交通安全教室</td> <td>16回</td> <td>2,945人</td> </tr> <tr> <td>幼児交通安全教室(公私立幼稚園・保育所・こども園)</td> <td>46施設</td> <td>1,370人</td> </tr> <tr> <td>市内大型商業施設における交通安全啓発イベント</td> <td>2回</td> <td>726人</td> </tr> <tr> <td>安全安心パトロールによる広報活動</td> <td>68回</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			活動内容	回数	参加人数	街頭啓発活動	46回	2,647人	自転車交通安全教室	16回	2,945人	幼児交通安全教室(公私立幼稚園・保育所・こども園)	46施設	1,370人	市内大型商業施設における交通安全啓発イベント	2回	726人	安全安心パトロールによる広報活動	68回	-
活動内容	回数	参加人数																		
街頭啓発活動	46回	2,647人																		
自転車交通安全教室	16回	2,945人																		
幼児交通安全教室(公私立幼稚園・保育所・こども園)	46施設	1,370人																		
市内大型商業施設における交通安全啓発イベント	2回	726人																		
安全安心パトロールによる広報活動	68回	-																		
		 <p>幼児交通安全教室</p>																		

132	地域防犯力の強化																			
132013	安全・安心見守りネットワーク事業	都市安全企画課																		
<p>【事業概要・成果】 安全・安心見守りネットワークの安定的な運用管理を引き続き実施するとともに、保護者より要望の多かったまちなかミマホーム家庭用受信器の運用を開始した。 令和4年度は警察等への画像提供件数が963件、提供台数は7,870台であり、街頭犯罪認知件数は614件であった。 同じく令和4年度のまちなかミマホーム加入率は、小学1年生が67.3%、小学生全体で47.7%であった。</p>																				
		<p>街頭犯罪認知件数推移</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>認知件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1810</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1423</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1084</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1018</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>614</td> </tr> </tbody> </table> <p>整備 (+200台)</p> <p>△66.1% (整備前(H27)比)</p>	年度	認知件数	H27	1810	H28	1423	H29	1084	H30	1018	R1	716	R2	609	R3	553	R4	614
年度	認知件数																			
H27	1810																			
H28	1423																			
H29	1084																			
H30	1018																			
R1	716																			
R2	609																			
R3	553																			
R4	614																			

133	消費生活窓口の充実	
133023	消費者教育・啓発事業	消費生活センター
<p>【事業概要・成果】 令和2年度、地域の消費者被害に気付き、消費生活相談へ繋ぎ、消費者被害の未然防止や拡大防止ができる担い手を養成することを目的として、「消費生活サポーター養成講座」を実施した。令和3年度、さらに知識を深め、積極的に地域の見守り活動に取り組むことができるよう、スキルアップ支援を行うため、「消費生活サポーターフォローアップ講座」および「消費生活よくばり講座」を実施した。令和4年度においては、改めて地域における見守り活動のための知識の習得を目的として、「消費生活サポーター養成講座」を実施した。令和4年10月29日、11月12日、12月3日に開催し受講者数はそれぞれ7名、6名、3名の合計16名であった。(平成31年度伊丹市公募型協働事業「行政提案型」の採択事業)</p>		
		 <p>消費生活サポーター養成講座</p>